

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月13日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 岩田 憲二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河村 元志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)
岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期
会計期間		自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
売上高	(百万円)	139,363	165,543	559,288
経常利益又は経常損失()	(百万円)	490	2,808	2,198
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	207	1,683	744
純資産額	(百万円)	82,157	81,211	79,599
総資産額	(百万円)	341,048	327,749	321,203
1株当たり純資産額	(円)	1,537.27	1,515.49	1,488.42
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失()	(円)	4.27	34.77	15.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	34.27	-
自己資本比率	(%)	21.9	22.4	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,481	3,487	26,808
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,050	506	3,480
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,921	5,515	25,135
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,244	7,451	5,850
従業員数	(名)	4,527	4,580	4,340

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
なお、関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」にて記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(新規)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 六合エレメック㈱	名古屋市 東区	80	情報・電機	83.2	役員の兼任2人
六合システム電子工業㈱	名古屋市 名東区	30	情報・電機	100.0 [100.0]	
六合サービス㈱(注)2	名古屋市 東区	10	情報・電機	100.0 [100.0]	

(注)1 「議決権の所有割合」欄の[]は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

2 六合サービス㈱は、平成22年6月9日に商号を六合サービステクノ㈱へ変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	4,580	(222)
---------	-------	-------

(注)1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の()は外数で、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数ではありません。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	687
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	73,337	1.9
情報・電機	36,997	69.6
産業資材	41,589	32.5
生活産業	13,618	4.1
合計	165,543	18.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間においては、アジア諸国を中心とする新興国の需要が好調に推移し、世界経済を牽引しました。日本国内では、エコカー減税や家電のエコポイントによる消費刺激効果、そして電子部品等の輸出が下支えとなり、景気回復の兆しが見えてきました。しかし、欧米での金融不安の再燃などマイナスの要素もあります。

このような状況下において、当第1四半期連結会計期間における売上高は情報・電機及び産業資材において大幅に増加し、1,655億43百万円で前年同四半期比18.8%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が109億78百万円（前年同四半期比29.2%増）、営業利益が25億35百万円（前年同四半期は営業損失1億57百万円）、経常利益が28億8百万円（前年同四半期は経常損失4億90百万円）となりました。また、当四半期純利益は16億83百万円（前年同四半期は四半期純損失2億7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

普通鋼・特殊鋼とも製造業向けが回復しましたが、建設・土木向けが減少しました。また、アジア・北米・ヨーロッパへの輸出が回復しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は733億37百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は11億21百万円（前年同四半期比198.4%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、国際相場が高値で推移する中、電子部材を中心に回復してきました。エレクトロニクス分野では電機・電子部品がアジアへの輸出を中心に回復しました。

情報・電機部門全体では、売上高は369億97百万円（前年同四半期比69.6%増）、営業利益は7億25百万円（前年同四半期比171.0%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では自動車を始めとする製造業の生産回復に伴い、部品・工具を中心に回復してきました。化成品分野では新規商品の拡販が貢献しました。

産業資材部門全体では、売上高は415億89百万円（前年同四半期比32.5%増）、営業利益は7億68百万円（前年同四半期は営業損失4億84百万円）となりました。

(生活産業)

配管住設分野では建設需要が低迷し、市販向け・ユーザー向けともに減少し、建設分野でも販売物件が減少しました。食品分野では加工食品の輸入が増加しました。

生活産業部門全体では、売上高は136億18百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は6億59百万円（前年同四半期比51.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

消費刺激政策の効果等が下支えとなり製造業向けの需要が回復してきたことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,469億90百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は26億37百万円（前年同四半期比355.2%増）となりました。

(北米)

設備関連の需要回復が遅れ、当第1四半期連結会計期間の売上高は39億90百万円（前年同四半期比13.6%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業損失72百万円）となりました。

(アジアその他)

新興国の需要が好調に推移し、当第1四半期連結会計期間の売上高は145億63百万円（前年同四半期比75.0%増）、営業利益は5億95百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,277億49百万円となり、主にたな卸資産の増加により前連結会計年度末に比べて65億46百万円増加しました。

負債は2,465億37百万円となり、主に短期借入金増加により前連結会計年度末に比べて49億34百万円増加しました。

純資産は812億11百万円となり、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて16億12百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による支出超過及び有形固定資産の取得などによる投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、74億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億1百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、売上債権の減少などによる収入はありましたが、仕入債務の減少などによる支出などもあり、34億87百万円の支出超過（前年同四半期は154億81百万円の収入超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、有形固定資産の取得などにより、5億6百万円（前年同四半期は10億50百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、長期借入金の返済による支出などはありましたが、主に短期借入金の純増による収入もあり、55億15百万円の収入超過（前年同四半期は149億21百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
賃貸設備 (名古屋市中区)	生活産業	建物、 構築物他	567		25	593	

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,944,480	48,944,480	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,944,480	48,944,480	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日		48,944,480		9,128		7,798

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 509,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,282,500	96,565	-
単元未満株式	普通株式 65,980	-	-
発行済株式総数	48,944,480	-	-
総株主の議決権	-	96,565	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	509,000	-	509,000	1.03
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	-	87,000	0.17
計	-	596,000	-	596,000	1.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高(円)	911	926	930
最低(円)	841	880	875

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,618	5,953
受取手形及び売掛金	145,268	5 144,976
有価証券	37	-
商品及び製品	32,794	30,441
仕掛品	498	394
原材料及び貯蔵品	1,402	1,227
その他	8,268	8,058
貸倒引当金	1,148	1,242
流動資産合計	194,740	189,810
固定資産		
有形固定資産	1, 2 43,750	1, 2 42,848
無形固定資産	1,510	1,613
投資その他の資産		
投資有価証券	2 72,191	2 72,088
その他	18,251	17,445
貸倒引当金	2,694	2,603
投資その他の資産合計	87,747	86,930
固定資産合計	133,009	131,393
資産合計	327,749	321,203

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,099	5 98,263
1年内償還予定の社債	40	-
短期借入金	91,212	78,864
未払法人税等	424	303
賞与引当金	1,247	653
その他	5,309	5,747
流動負債合計	191,333	183,832
固定負債		
社債	140	-
長期借入金	32,618	35,861
繰延税金負債	17,375	17,250
退職給付引当金	2,064	1,974
役員退職慰労引当金	668	690
その他	2,337	1,995
固定負債合計	55,204	57,771
負債合計	246,537	241,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	39,982	38,783
自己株式	614	572
株主資本合計	56,294	55,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,086	20,322
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	3,087	3,412
評価・換算差額等合計	16,991	16,909
少数株主持分	7,925	7,552
純資産合計	81,211	79,599
負債純資産合計	327,749	321,203

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	139,363	165,543
売上原価	130,869	154,565
売上総利益	8,494	10,978
販売費及び一般管理費	8,651	8,443
営業利益又は営業損失()	157	2,535
営業外収益		
受取利息	201	297
受取配当金	117	215
持分法による投資利益	20	84
その他	184	263
営業外収益合計	522	860
営業外費用		
支払利息	606	472
手形売却損	50	21
その他	199	92
営業外費用合計	856	586
経常利益又は経常損失()	490	2,808
特別利益		
固定資産売却益	1	2
貸倒引当金戻入額	198	109
退職給付制度終了益	102	-
投資有価証券売却益	-	18
その他	69	0
特別利益合計	371	130
特別損失		
固定資産処分損	30	1
投資有価証券評価損	106	51
出資金評価損	42	-
関係会社株式評価損	1	-
その他	-	6
特別損失合計	181	58
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	300	2,880
法人税、住民税及び事業税	758	948
法人税等調整額	699	106
法人税等合計	59	1,055
少数株主利益又は少数株主損失()	152	142
四半期純利益又は四半期純損失()	207	1,683

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	300	2,880
減価償却費	1,224	1,125
投資有価証券評価損益(は益)	106	51
受取利息及び受取配当金	318	512
支払利息	606	472
持分法による投資損益(は益)	20	84
売上債権の増減額(は増加)	42,010	2,509
たな卸資産の増減額(は増加)	4,821	1,451
仕入債務の増減額(は減少)	33,937	7,047
前渡金の増減額(は増加)	1,013	167
その他	2,029	1,061
小計	17,236	3,284
利息及び配当金の受取額	376	682
利息の支払額	527	410
法人税等の支払額	1,604	474
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,481	3,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,228	948
有形固定資産の売却による収入	5	89
投資有価証券の取得による支出	76	390
投資有価証券の売却による収入	-	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	126	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	241
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	20	378
その他	103	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,050	506

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	19,362	11,771
長期借入れによる収入	6,550	357
長期借入金の返済による支出	1,268	6,030
社債の償還による支出	-	20
自己株式の取得による支出	71	41
配当金の支払額	632	484
少数株主への配当金の支払額	136	36
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,921	5,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	79
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275	1,601
現金及び現金同等物の期首残高	7,520	5,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,244	7,451

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新規取得により六合エレメック株式会社、六合システム電子工業株式会社及び六合サービス株式会社を連結の範囲に含めております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>3 経過勘定項目の算定方法 一部の連結子会社においては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p> <p>4 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 36,724百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35,332百万円
2 担保資産	2 担保資産
土地 有形固定資産(土地を除く) 投資有価証券	土地 有形固定資産(土地を除く) 投資有価証券
合計 4,104百万円	合計 2,992百万円
3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をして おります。	3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をして おります。
天津虹岡鑄鋼有限公司 上海三国精密機械有限公司 その他2社	天津虹岡鑄鋼有限公司 上海三国精密機械有限公司 その他2社
合計 549百万円	合計 535百万円
上記のうち、印は関連会社であります。	上記のうち、印は関連会社であります。
4 手形割引高及び裏書譲渡高	4 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 輸出手形割引高 受取手形裏書譲渡高	受取手形割引高 輸出手形割引高 受取手形裏書譲渡高
323百万円 7百万円 643百万円	230百万円 12百万円 438百万円
5	5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理について は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会 計年度末残高に含まれております。
	受取手形 支払手形
	2,100百万円 4,874百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給料手当 3,019百万円	報酬及び給料手当 3,075百万円
賞与引当金繰入額 553百万円	賞与引当金繰入額 521百万円
役員退職慰労引当金繰入額 26百万円	役員退職慰労引当金繰入額 28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,353百万円	現金及び預金 7,618百万円
小計 7,353百万円	有価証券 37百万円
預入期間が3か月超の定期預金 109百万円	小計 7,656百万円
現金及び現金同等物 7,244百万円	預入期間が3か月超の定期預金 204百万円
	現金及び現金同等物 7,451百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	48,944,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	586,326

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	484	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	71,957	21,813	31,393	14,198	139,363	-	139,363
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	248	42	373	987	(987)	-
計	72,280	22,062	31,436	14,571	140,350	(987)	139,363
営業利益 又は営業損失()	375	267	484	435	594	(752)	157

(注) 1 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼.....鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、
工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機.....銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、
半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材.....工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、
環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業.....配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、
倉庫業 他

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	73,337	36,997	41,589	13,618	165,543	-	165,543
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	372	59	390	1,092	(1,092)	-
計	73,607	37,369	41,649	14,009	166,636	(1,092)	165,543
営業利益	1,121	725	768	659	3,276	(741)	2,535

(注) 1 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼.....鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、
工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機.....銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、
半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材.....工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、
環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業.....配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、
倉庫業 他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	126,423	4,617	8,322	139,363	-	139,363
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,061	63	1,008	4,133	(4,133)	-
計	129,484	4,681	9,331	143,496	(4,133)	139,363
営業利益 又は営業損失()	579	72	3	503	(660)	157

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、
 タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	146,990	3,990	14,563	165,543	-	165,543
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,900	46	1,325	8,272	(8,272)	-
計	153,891	4,036	15,888	173,816	(8,272)	165,543
営業利益 又は営業損失()	2,637	3	595	3,229	(694)	2,535

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、
 タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

海外売上高（百万円）	23,227
連結売上高（百万円）	139,363
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.7

(注) 1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

海外売上高（百万円）	33,511
連結売上高（百万円）	165,543
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.2

(注) 1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、当企業集団の事業運営において重要なものとなっておりますので記載を省略いたします。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1,515.49円	1,488.42円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,211	79,599
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,286	72,047
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	7,925	7,552
普通株式の発行済株式数(株)	48,944,480	48,944,480
普通株式の自己株式数(株)	586,326	539,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	48,358,153	48,405,073

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失 4.27円	1株当たり四半期純利益 34.77円
なお、潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 34.27円

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	207	1,683
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	207	1,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	48,630,048	48,404,415
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用い られた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	-	24

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末における当該リース取引残高について、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動は認められませんので記載を省略いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月10日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月13日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。